経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　太良町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	51.60	3,010	

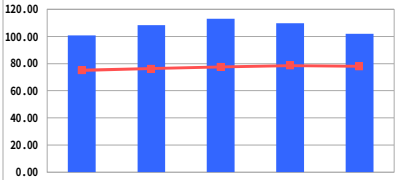
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
8,890	74.30	119.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
4,555	16.76	271.78

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)

【75.60】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	100.92	108.34	113.13	109.76	102.08
平均値	75.09	76.27	77.56	78.51	77.91

②累積欠損金比率(%)

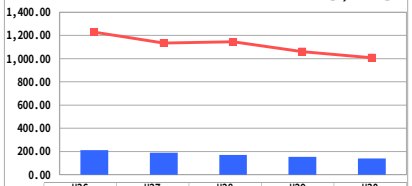
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

④企業債残高対給水収益比率(%)

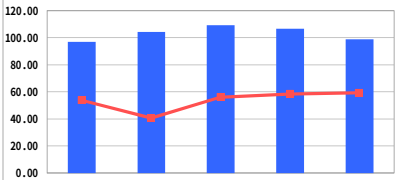
【1,074.14】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	213.17	189.10	170.53	154.49	141.09
平均値	1,228.58	1,134.67	1,144.79	1,061.58	1,007.70

⑤料金回収率(%)

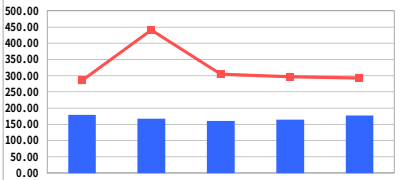
【54.36】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	97.04	104.40	109.32	106.76	98.80
平均値	53.81	40.60	56.04	58.52	59.22

⑥給水原価(円)

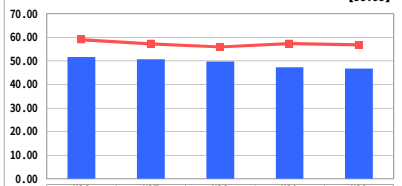
【296.40】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	178.94	167.10	160.38	164.45	176.98
平均値	284.65	440.03	304.35	296.30	292.90

⑦施設利用率(%)

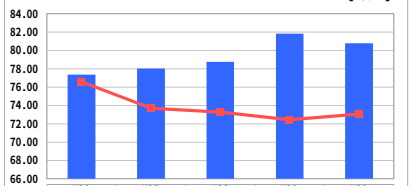
【55.95】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	51.67	50.72	49.72	47.35	46.80
平均値	58.96	57.29	55.90	57.30	56.76

⑧有収率(%)

【73.77】



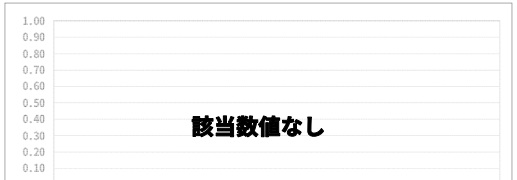
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	77.35	78.03	78.77	81.82	80.77
平均値	76.58	73.69	73.28	72.42	73.07

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

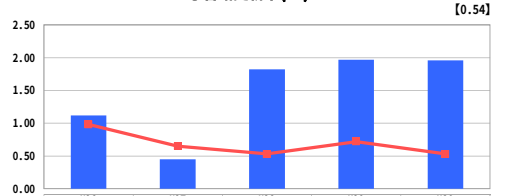
②管路経年化率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

③管路更新率(%)

【0.54】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1.12	0.45	1.82	1.97	1.96
平均値	0.98	0.65	0.53	0.72	0.53

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率はここ数年横ばいで推移しているが、給水人口は年々減少しているため、給水収益の増加は望めない。そのため、料金改定を視野に入れた健全経営を図っていかなければならないと考える。なお、今後一般会計からの基準外繰入措置は望めないため、施設更新事業は起債借入での対応となっていく。
②平成18年度以降、起債借入による施設更新事業を行っていないため、企業債残高対給水収益比率は減少傾向にあるが、今後一般会計からの基準外繰入措置は望めないため、起債借入の増加により企業債残高対給水収益比率も増加すると思われる。
③給水原価については、類似団体平均値より安価な状況にあると考えられる。
④給水人口の減少に伴い、施設利用率も減少傾向にある。今後給水人口の増加は見込めないため、ポンプ更新時にダウンサイジングや適切な施設規模を検討していく。

2．老朽化の状況について

①年々、耐用年数を経過していく配管が増加している。有収率が低い地区から計画的に管路更新事業を行うよう考えている。また、井戸ポンプ等の水道関連施設も老朽化しているため、計画的に更新をしていく。
②本年度を持って一番有収率の低い地区の管路更新事業が完了した。次年度からは別の有収率の低い地区の管路更新事業を行っていく。しかし、一般会計からの基準外繰入措置が望めないため、起債借入による更新事業となる。

全体総括

本簡易水道事業は13の地区で構成されており、給水人口が3,000人程度が1地区、500人程度が2地区、100人程度が3地区、残りの7地区は50人以下の小規模施設となっている。各施設の統廃合は地形的に難しいため、各施設の適切な規模等を検討し、簡易水道事業全体で運営をサポートしていく。また、今後の給水人口減少に対応できるよう料金改定や中長期経営計画を策定し、町民にいつまでもおいしい水を供給できるよう努めていかなければならない。